物価2

令和5年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	岐阜県
地方公共団体名	瑞穂市
都道府県・市町村コード(5桁)	21216
担当部局課名	財政情報課
担当者氏名	島田　将志
電話番号	058-327-4131
メールアドレス	zaimu@city.mizuho.lg.jp

交付対象経費（地方単独事業費）

国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	107,202
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	280,000
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	6,032
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	260,000
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	5,705
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	-

既配分額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	-
既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	174,104
既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	6,032
既配分額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	-
既配分額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費 交付限度額⑤	-
既配分額 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	-

今回配分予定額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	102,720
今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	-
今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	-
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	260,000
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費 交付限度額⑤	5,705
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	-

配分予定額計 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	102,720
配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	174,104
配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	6,032
配分予定額計 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	260,000
配分予定額計 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費 交付限度額⑤	5,705
配分予定額計 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	-
配分予定額計	548,561

国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①（令和5年11月通知分）	102,720
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費　交付限度額②（令和5年11月通知分）	174,104
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費　交付限度額②（令和5年11月通知分）	-
小計　交付限度額②	174,104
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額③（令和5年11月通知分）	6,218
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額③（令和5年11月通知分）	-
小計　交付限度額③	6,218
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費　交付限度額④（令和5年12月通知分）	359,010
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費　交付限度額⑤（令和5年12月通知分）	28,604
国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥（令和●年●月通知分）	
自動計算分	-
手動入力分	-
本省繰越希望額（R5補正予算により措置された推奨事業メニュー分交付限度額①に係る希望額） 小計：自動計算分＋手動入力分（交付限度額①を上限とする）	
本省繰越希望額 （R5補正予算により措置された低所得世帯支援枠分(給付費)交付限度額②に係る希望額）	-
本省繰越希望額 （R5補正予算により措置された低所得世帯支援枠分(事務費)交付限度額③に係る希望額）	186
本省繰越希望額 （R5予備費により措置された給付金・定額減税一体支援枠分(給付費) 交付限度額④に係る希望額）	99,010
本省繰越希望額 （R5予備費により措置された給付金・定額減税一体支援枠分(事務費) 交付限度額⑤に係る希望額）	22,899
本省繰越希望額 （R5予備費により措置された給付支援サービス分　交付限度額⑥に係る希望額）	-

移替先	総務省	交付限度額計	670,656

		No	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	③を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B 1 国の R5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B 2 国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B 2 国のR5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B 3 国のR5予備費（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費	B 3 国のR5予備費（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費	B 4 国のR5予備費（交付限度額⑥）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④をめざすそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP, 広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
												合計	658,939	658,939	107,202	280,000	6,032	260,000	5,705	-	-													
業務禁止法の対象範囲	住民税均等割非課税世帯への支援（低所得枠）	1	R5.補正	低所得	○	○	○	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（7万円追加支援）	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		286,032	286,032	-	280,000	6,032	-	-	-	-	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税非課税世帯　4000世帯×70千円 事務費　6032千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　人件費　として支出］ ④R5年度分の住民税非課税世帯　（4000世帯）	－	○	－	R6.2	R6.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（地）
	住民税均等割のみ課税世帯への支援（一体給付）	2	R5.予備	一体支援	○	○	○	住民税均等割のみ課税世帯に対する物価高騰対策給付金	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		203,805	203,805	-	-	-	200,000	3,805	-	-	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯　2000世帯×100千円 事務費 3,805千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　人件費　として支出］ ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯　（2000世帯）	－	○	－	R6.3	R6.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（地）
	こども加算（一体給付）	3	R5.予備	一体支援	○	○	○	低所得の子育て世帯に対する物価高騰対策給付金	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		61,900	61,900	-	-	-	60,000	1,900	-	-	①物価高騰が続く中で低所得者の子育て世帯への加算支援を行うことで、低所得者の子育て世帯のアキの生活を維持する。 ②低所得者の子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童（1200人×50千円 事務費 1,900千円 事務費の内容［需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　人件費　として支出］ ④R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童　（1200人）	－	○	－	R6.3	R6.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（地）
※事務連絡参照	新たに住民税非課税等となる世帯への支援（一体給付）	4											-	-	-	-	-			-														
	調整給付（一体給付）	5											-	-	-	-	-			-														
	給付支援サービス（一体給付）	6											-	-	-	-	-	-	-															
	住民税均等割非課税世帯等への支援に係る本体分の事業者	7											-	-				-	-	-	-													
	一体給付に係る本体分の事業費（上乗せ1・予備費）	8											-	-	-	-	-			-	-													
対象範囲外	住民税均等割非課税世帯等への支援分の事業費（上乗せ2・推奨分）	9											-	-		-	-			-														
		10	R5.補正	推奨事業	○	○	○	高齢者物価高騰対策支援金	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		107,202	107,202	107,202						-	①物価高騰が続く中で、生活に影響を受けやすい高齢者への支援を行うことで、経済的負担を軽減し生活を維持する。 ②ギフトカード及び事務費 ③ ・ギフトカード　8,000円×12,410人＝99,280千円 ・消耗品費等　37千円 ・郵送料　5,511千円 ・業務委託料　2,374千円 合計107,202千円 ④市内在住で令和5年度において65歳以上の者（12,410人）	－	○	－	R6.2	R6.3	対象者に対して令和6年2月までに支給を開始する。	ホームページ、広報紙等	対象分野に関連しない			R5補正（地）